

1. エネルギー基本計画策定に向けた石油業界としての提言とりまとめ

- ・10月、国の重点政策である「産業競争力強化」と「国土強靱化」の観点を踏まえ、石油連盟は、「新たなエネルギー政策への石油業界の提言と石油産業の目指すこと」との提言をとりまとめ、関係方面に発信。

2. エネルギー政策見直しに向け、大きく前進

- ・総合エネ調基本政策分科会で示された「エネルギー基本計画に対する意見」において、石油連盟の意見が反映され、石油を「今後とも活用していく重要エネルギー源」として位置付け。
- ・また、電力システム改革推進を盛り込んだ「電気事業法の一部を改正する法律」が成立。ガスシステム改革に向けた審議会が発足。

3. エネルギー供給構造高度化法への対応

- ・石油各社は、年度末に向けて高度化法の対応計画を具体化。

4. 石油の災害時対応力の強化に向けた動き

- ・国家製品備蓄 4 日分積み上げ。自治体との災害時重要施設の情報共有、災害時石油供給連携計画の訓練実施。12月、国土強靱化基本法成立・強靱化予算創設。

5. 「産業保安に関する自主行動計画」のとりまとめ

- ・学識経験者を交えた製油所の安全確保策に関する検討結果を踏まえ策定。

6. 石油関連税制改正(製油所の非製品ガスに係る石油石炭税の還付制度の創設等)

- ・平成 26 年度税制改正大綱に、製油所で発生する非製品ガスに係る石油石炭税の還付制度の創設を明記。本税制措置を活用し、石油業界として国際競争力強化に努める。
- ・11月、全石連と共同で「石油増税反対総決起大会」を開催。石油石炭税の森林吸収源対策への使途拡大を回避。

7. 「石油の力。」による広報活動や自治体への働きかけを展開

- ・消費者に石油の重要性や役割をPRする広報活動を行うとともに、自治体に対し、全石連・各県石商と連携しつつ、災害時に強い石油利用の提案活動を展開。

8. 原油輸入価格の上昇

- ・年間を通じてドバイ原油価格は 100ドル近辺で推移。
- ・金融政策に伴う円安により、原油輸入価格が上昇。

9. シェール革命による世界エネルギー供給構造の変化の兆し

- ・シェールガス増産の影響がLPG・石炭・石油化学分野に波及。
- ・シェールオイル増産の影響により、IEAは米国が2015年に世界最大の産油国になると予測。

10. 石油ショックから 40 年

- ・省エネの進展・石油依存度低減政策により、我が国の一次エネルギーに占める石油の依存度が 76%(1973年)から 44%(2012年速報)へ低下。
- ・非 OPEC の原油生産が OPEC を上回るなど、世界の原油需給構造が変化。
- ・今後はバランスのとれたエネルギーミックスが重要。